

日興ターゲット・ジャパン・ファンド 追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年08月末

基準価額等の推移



- ・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年08月31日
基準価額	72,530 円
純資産総額	148.37 億 円
設定日	2009年05月29日
決算日	年1回決算、原則毎年02月 20 日 です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.70%	9.71%	11.07%	48.58%	106.13%	625.30%
<ご参考>	3.85%	5.17%	6.77%	38.28%	91.24%	575.71%

- ・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
- ・<ご参考>は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率です。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。

資産構成比（実質組入比率）

株式現物	97.80%
株式先物	-
現金等	2.20%

- ・現金等には未払諸費用等を含みます。
- ・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2021年02月22日	0
2022年02月21日	0
2023年02月20日	0
2024年02月20日	0
2025年02月20日	0
2026年02月20日	0
設定来累計	0

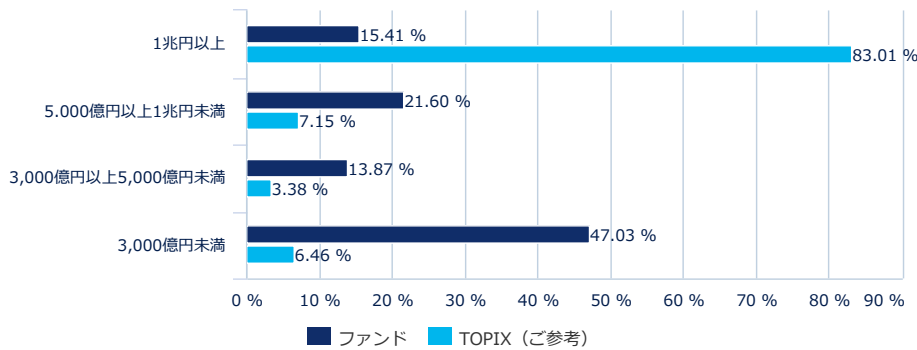
- ・1万口当たり、税引前です。
- ・直近6期分の分配金実績です。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
- ・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド 追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年08月末

「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

時価総額分位別構成比



各種指標

	ファンド	TOPIX (ご参考)
PBR (倍)	0.86	1.86
修正PBR (倍) ※1	0.90	2.84
有利子負債比率 (%)	22.07	66.74
修正負債比率 (%) ※2	28.31	75.91
現預金・有価証券比率 (%)	56.14	17.70
配当可能比率 (%) ※3	43.72	17.29
自社株買付可能比率 (%) ※4	51.41	20.61

※1 PBR（株価純資産倍率）とは、株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標であり、この値が低いほど株価は純資産に対して割安といえます。当ファンドでは、リース、年金債務等を純資産より控除して修正PBRを算出します。

※2 修正負債比率とは、企業の財務の健全性を示す指標です。負債にリース、年金債務等を上乗せした金額を自己資本で除して算出します。この値が低いほど、財務は健全だといえます。

※3 配当可能比率とは、企業が配当を支払うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、配当余力が高いといえます。

※4 自社株買付可能比率とは、企業が自社株買いを行うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額に自社株買いに回せる準備金取り崩しの一部を足した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、自社株買付余力が高いといえます。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 TOPPANホールディングス	その他製品	4.53%
2 TBSホールディングス	情報・通信業	3.74%
3 ジェイテクト	機械	3.62%
4 マツダ	輸送用機器	3.58%
5 リコー	電気機器	3.55%
6 八十二長野銀行	銀行業	3.28%
7 日本電気硝子	ガラス・土石製品	3.22%
8 SUBARU	輸送用機器	3.09%
9 アルプスアルパイン	電気機器	2.42%
10 武蔵野銀行	銀行業	2.34%

組入銘柄数

65

・業種は、東証33業種分類です。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド 追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年08月末

運用コメント

市場動向

8月の国内株式市場は上昇しました。月初は日米当局の為替協調介入により一時的に円高・米ドル安が進み輸出関連株が売られましたが、その後は米ハイテク株高を背景にAI（人工知能）・半導体関連株が上昇しました。中旬は、米利上げ観測の後退を受けてAI・半導体関連株が買われ、銀行株や自動車株にも物色が広がり、TOPIX（東証株価指数）は終値ベースで過去最高値を更新しました。月後半は、中東情勢や金利動向をめぐる不透明感から日経平均株価は伸び悩みましたが、金融株や自動車株が市場を下支えし、TOPIXは底堅く推移しました。

運用状況

当ファンドの8月の基準価額は上昇しました。当月の株式市場は、これまで出遅れていた小型株が見直される展開となり、小型株中心の当ファンドには追い風となりました。こうした中、銘柄選択効果もプラスに寄与し、当ファンドの収益率は市場収益率を上回りました。

プラスに貢献した主な銘柄は、TOPPANホールディングス、三洋化成工業、NSユナイテッド海運です。半導体関連部材に強い印刷大手のTOPPANホールディングスは、2027年3月期第1四半期決算を発表、期待製品のFC-BGA（高密度半導体パッケージ）の収益改善を主因に経常利益は前年同期比53%増益となり、業績の改善期待が高まり、株価は評価されました。界面制御技術に強い化学メーカーの三洋化成工業は、半導体・電子部品関連材料を中心とした高付加価値製品の需要増加を主因に2027年3月期の営業利益を100億円から130億円へ上方修正し、あわせて50万株（発行済み株式総数の2.2%）の自己株式取得を発表し、株価は大幅に上昇しました。ばら積み船を主力とする準大手海運のNSユナイテッド海運は、日本郵船が7月31日に同社に対するTOB（株式公開買付け）を実施すると発表しました。TOB価格は発表前の株価に対して32%のプレミアム水準であったことから、株価は急騰しました。

一方、マイナスに寄与した銘柄は、日本電気硝子とジェイテクトです。特殊ガラスで世界トップクラスの日本電気硝子は、米国での特別損失計上と原材料・エネルギーコストの上昇を主因に2026年12月期の営業利益を330億円から200億円に下方修正し、株価は下落しました。半導体用サポートガラスなどAI関連製品の成長が期待されることから保有を継続しています。トヨタ系自動車部品のジェイテクトは、2027年3月期第1四半期の事業利益が前年同期比62%増となるなど好調な業績が評価され、前月の株価は大きく上昇しましたが、当月は利益確定の売りが優勢となり、株価は軟調に推移しました。欧米事業における構造改革やコスト抑制策を通じた中期的な業績改善が期待されます。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド 追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年08月末

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ①国内全上場銘柄の中から、独自の分析に基づく「低PBR」、「キャッシュリッチ」、「高株主還元余力」銘柄に実質的に投資します。
 - ・当社独自の分析により、修正PBR、修正負債比率、配当可能比率、自社株買付可能比率を算出し、通常の分析では見つけられない割安銘柄をスクリーニングします。
- ②銘柄配分は特定の株価指標（日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）等）にとられません。
 - ・ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

日興ターゲット・ジャパン・ファンド 追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年08月末

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無制限とします。（設定日：2009年05月29日）
決算日	年1回決算、原則毎年02月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.815%（税抜1.65%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド 追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年08月末

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

当資料で使用している指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド
追加型投信／国内／株式

月次レポート
2026年08月末

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

- ・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- ・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
- ・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。